

## 第4回 多摩市住替え・居住支援協議会 議事要旨

### I 日時・場所

日時：平成30年2月16日（金）午前10時～11時45分

場所：多摩市役所東庁舎会議室

### II 出席者

＜委員＞ 出席10人

松本暢子会長、松本真澄委員、石坂委員、寺澤委員、村野委員、高橋委員、青山委員、東島委員、森田副会長、飯島委員

＜事務局＞

榎本課長、原口主査、田中主査、志方主査、竹井、平井

### III 配布資料

- ・資料1 第3回会議結果への対応について
- ・資料2-1 平成29年度事業の実施結果
- ・資料2-2 住みかえ相談会結果報告
- ・資料2-3 相談事業実施報告
- ・資料2-4 普及啓発・入居生活支援事業実施報告
- ・資料2-5 家主・不動産事業者向けアンケート調査結果
- ・資料2-6 住替え支援事業実施報告
- ・資料3-1 平成30年度事業スケジュール（素案）
- ・資料3-2 平成30年度事業概要（素案）
- ・別紙 テーマ別連続講座（企画素案）
- ・資料4 今後のスケジュール

### IV 議事

#### 1 第3回会議結果への対応について【資料1】

- ・サポート店制度について、来年度検討とあるが実施が先延ばしにならないよう、できるところから実施してはどうか。

#### 2 平成29年度事業の実施結果について【資料2-1～6】

##### (1) 保育所アンケート調査結果について

- ・集計結果は速報値。持ち家に住んでいる回答者が想定より多く、回答が偏っている可能性もあることを踏まえ、今後分析。

##### (2) 住みかえ相談会（対象者）について

- ・住宅・土地統計調査等により住宅確保要配慮者の規模を把握する必要がある。これを基

に相談会のPR方法を検討する必要がある。

- ・そもそも相談会に来ようという人がどれほどいるかという視点も必要。
- ・住宅・土地統計調査結果によると市内7万世帯のうち約2万世帯は年収300万以下。
- ・その2万世帯のうち公営住宅居住者や学生世帯を除いた世帯数を把握する必要がある。

(3) 住みかえ相談会（運営）について

- ・可能であればインターネット環境が欲しい。
- ・相談者の詳細情報を事前に把握し対応準備をしたい。
- ・10月に比べると各相談ブースの稼働は効率的になったと思われる。
- ・先進自治体による相談会では、専門の相談員を雇っている。多摩市におけるやり方をどのようにしていくか検討が必要。

3 平成30年度事業について【資料3-1～2】

(1) 相談事業について

- ・他市で常設の相談員を置いているところでは、NPO法人の相談員が不動産事業者に橋渡しをしているが、公平性の担保をどうとるか課題。
- ・相談員の技量に関し、同じ人がずっと相談員を続けることにもメリット、デメリットがあるため、現状の相談会制度をベースに改善する方向も良いのでは。また、相談会を実施することによるイベント性も啓発の意味では必要。
- ・他市のサポート店制度や実態など事例を詳しく知りたい。
- ・サポート店制度は、閉鎖的ではなく外から見てもきちんとしているものにしていきたい。
- ・1回の相談会の開催時間としては、現在5時間を3時間程度として想定している。その分回数を増やしてもよいのでは。
- ・イベント性という点では、何かと併せて開催しても良いのでは。

(2) 連続講座について

- ・各委員の方それぞれに具体的に検討をお願いしたい。
- ・埼玉県住宅供給公社では、大学と連携しシェアハウスのリノベーションを実施したと聞いているが、JKKにおける取組はあるか。
- ・JKKでは借主自らリノベーションするようなプランは現時点では、持っていない。
- ・団地の中に学生がシェアハウスという特殊な形で入るのは、ハードルが高いのでは。
- ・やってみないと課題が見えてこないという側面もある。高蔵寺ニュータウンでは学生に自転車を貸し出したりしてうまくいっている事例を聞いたことがあるが、行政が支援をする場合はコミュニティへの協力も求めざるを得ない。

4 今後のスケジュールについて【資料4】

- ・平成30年度スケジュール説明

以上